

2025年3月期 第2四半期（中間期）

決算説明資料



三ツ星ベルト株式会社

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

中間期 連結業績

(単位：百万円) 

	2023年度						2024年度		上期比較	
	上期	比率	下期	比率	通期	比率	上期	比率	差異	増減率
売上高	42,028	-	41,986	-	84,014	-	45,451	-	+3,423	+8.1%
営業利益	4,137	9.8%	3,622	8.6%	7,759	9.2%	4,548	10.0%	+411	+9.9%
経常利益	5,611	13.4%	3,994	9.5%	9,605	11.4%	4,286	9.4%	△1,325	△23.6%
親会社株主に 帰属する当期 (中間)純利益	3,593	8.5%	3,509	8.4%	7,102	8.5%	6,091	13.4%	+2,498	+69.5%

増収・増益（営業利益、純利益）

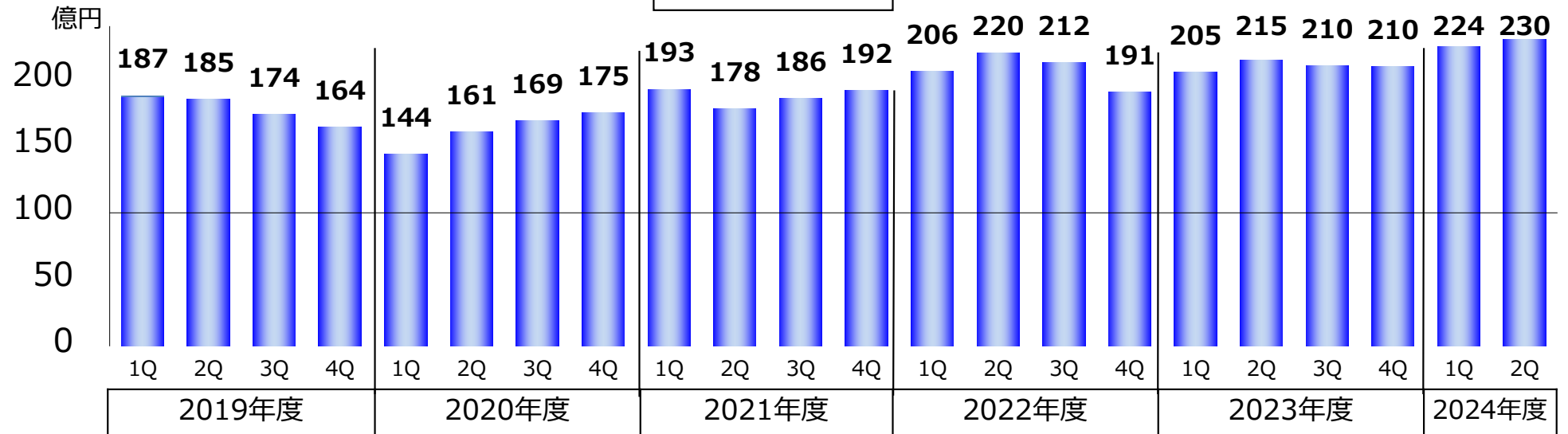
- ・ 2006年 化成品事業売却後、上期として過去最高の売上高、純利益
- ・ 政策保有株式売却による特別利益：約34億円

四半期業績推移

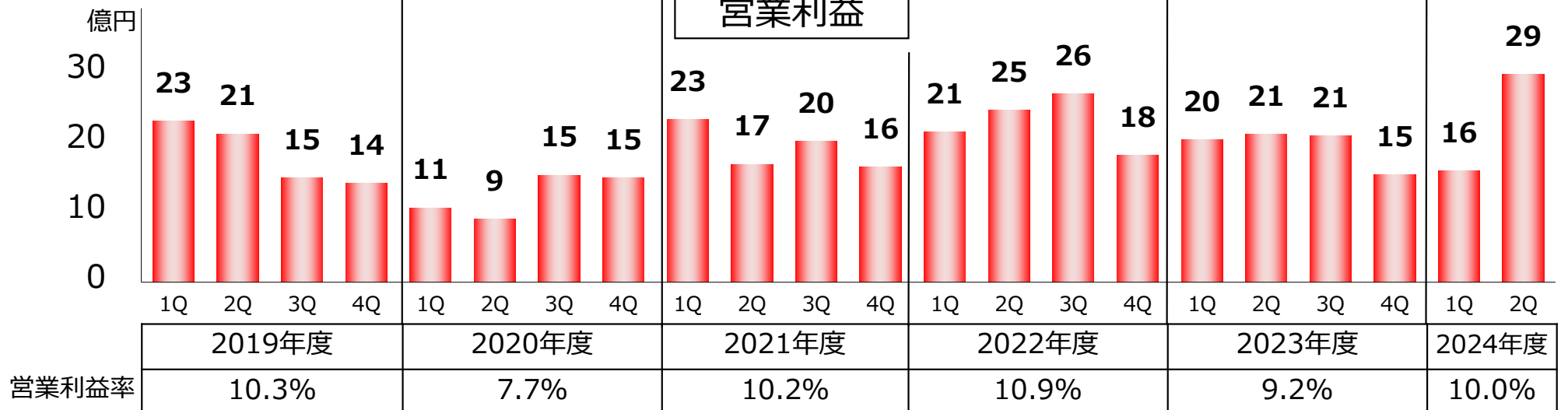


(単位：億円)

売上高



営業利益



営業利益率

10.3%

7.7%

10.2%

10.9%

9.2%

10.0%

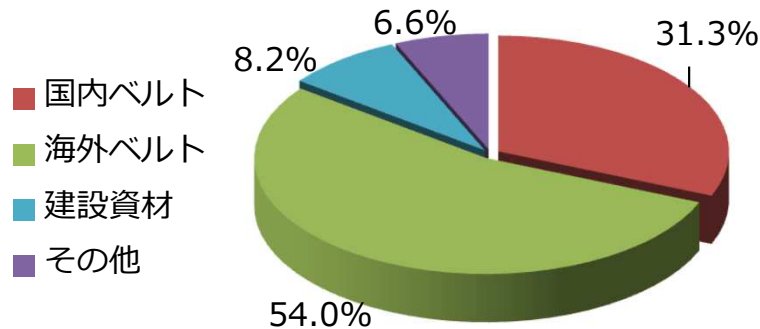
売上高 200億円台／四半期 堅調に推移

・ 営業利益は、四半期（7月～9月）で30億円に迫る

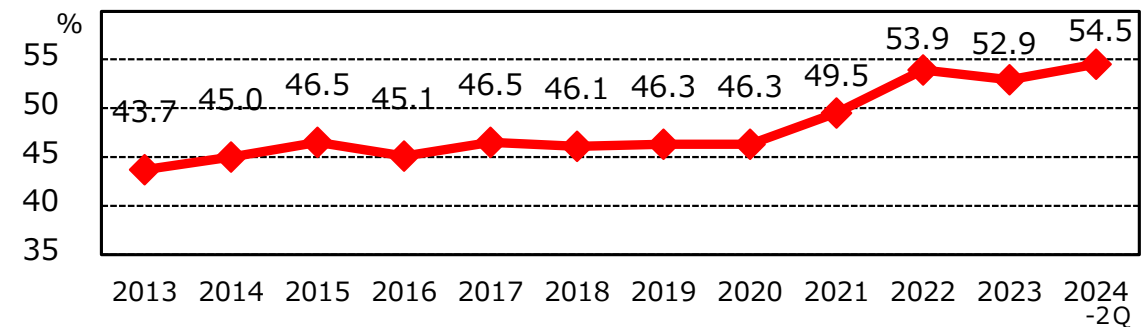
セグメント別売上高

		2023年度						2024年度		上期比較	
		上期	比率	下期	比率	通期	比率	上期	比率	差異	増減率
セグメント別	国内ベルト	13,877	33.0%	13,485	32.1%	27,362	32.6%	14,204	31.3%	+327	+2.4%
	海外ベルト	22,424	53.4%	21,511	51.2%	43,935	52.3%	24,534	54.0%	+2,110	+9.4%
	建設資材	3,101	7.4%	4,206	10.0%	7,307	8.7%	3,726	8.2%	+625	+20.1%
	その他	2,624	6.2%	2,785	6.6%	5,409	6.4%	2,986	6.6%	+362	+13.8%
	計	42,028	100%	41,986	100.0%	84,014	100%	45,451	100%	+3,423	+8.1%
海外売上高		22,680	54.0%	21,750	51.8%	44,430	52.9%	24,783	54.5%	+2,103	+9.3%

〈セグメント別売上高比率〉



〈海外売上高比率の推移〉



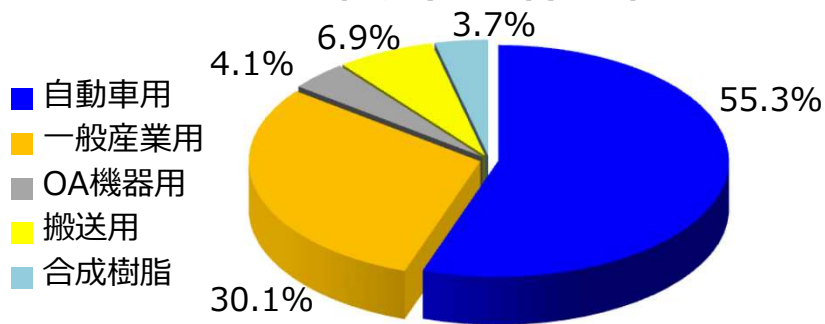
全セグメントで増加

- ・ 主力のベルト事業は国内外とも前年同期を上回る
- ・ 建設資材…建築部門：完工物件数の増加が寄与
土木部門 遮水:廃棄物処分場などの超大型工事物件が寄与 防水:大型公共工事の受注増
- ・ その他…電子材料分野 国内外の新規顧客開拓により増加

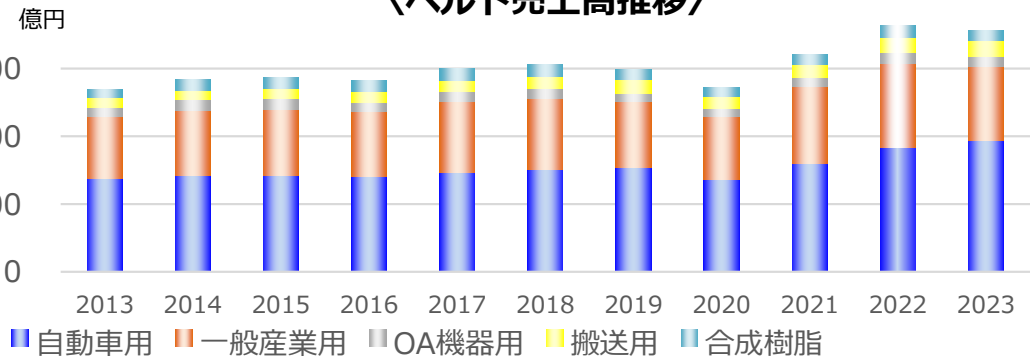
ベルト売上高の内訳

		2023年度					2024年度		上期比較		
		上期	比率	下期	比率	通期	比率	上期	比率	差異	増減率
自動車部品分野		19,316	53.2%	19,404	55.4%	38,720	54.3%	21,417	55.3%	+2,101	+10.9%
産業機械分野	伝動ベルト	11,698	32.2%	10,257	29.3%	21,955	30.8%	11,654	30.1%	△44	△0.4%
	OA機器用	1,372	3.8%	1,455	4.2%	2,827	4.0%	1,570	4.1%	+198	+14.4%
	搬送ベルト	2,347	6.5%	2,437	7.0%	4,784	6.7%	2,661	6.9%	+314	+13.3%
	合成樹脂素材	1,569	4.3%	1,442	4.1%	3,011	4.2%	1,437	3.7%	△132	△8.4%
ベルト計		36,302	100%	34,995	100%	71,297	100%	38,738	100%	+2,436	+6.7%

〈ベルト売上高比率〉



〈ベルト売上高推移〉



自動車用が増加も一般産業用が減少

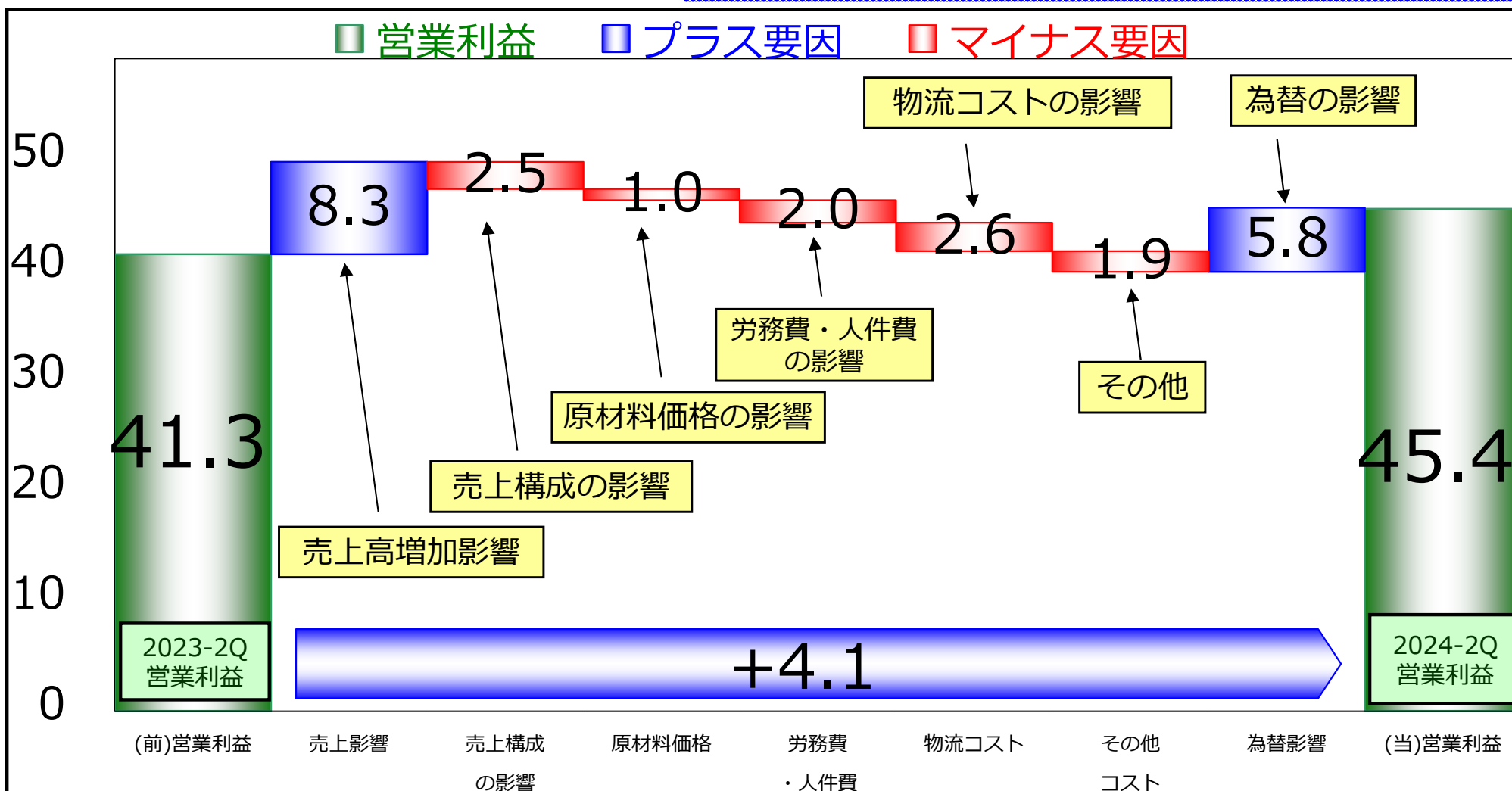
- ・自動車部品 国内…補修用増加 海外…中国、米国の四輪車電動ユニット用ベルトが好調
- ・伝動ベルト 国内…前年同期並み 海外…中国、一部東南アジアで市中在庫調整の影響を受け、減少
- ・OA機器用 東南アジアのOEM販売好調
- ・搬送ベルト ゴムコンベヤ好調。食品工場向け堅調
- ・合成樹脂素材 液晶製造装置用が低調

営業利益の変動要因

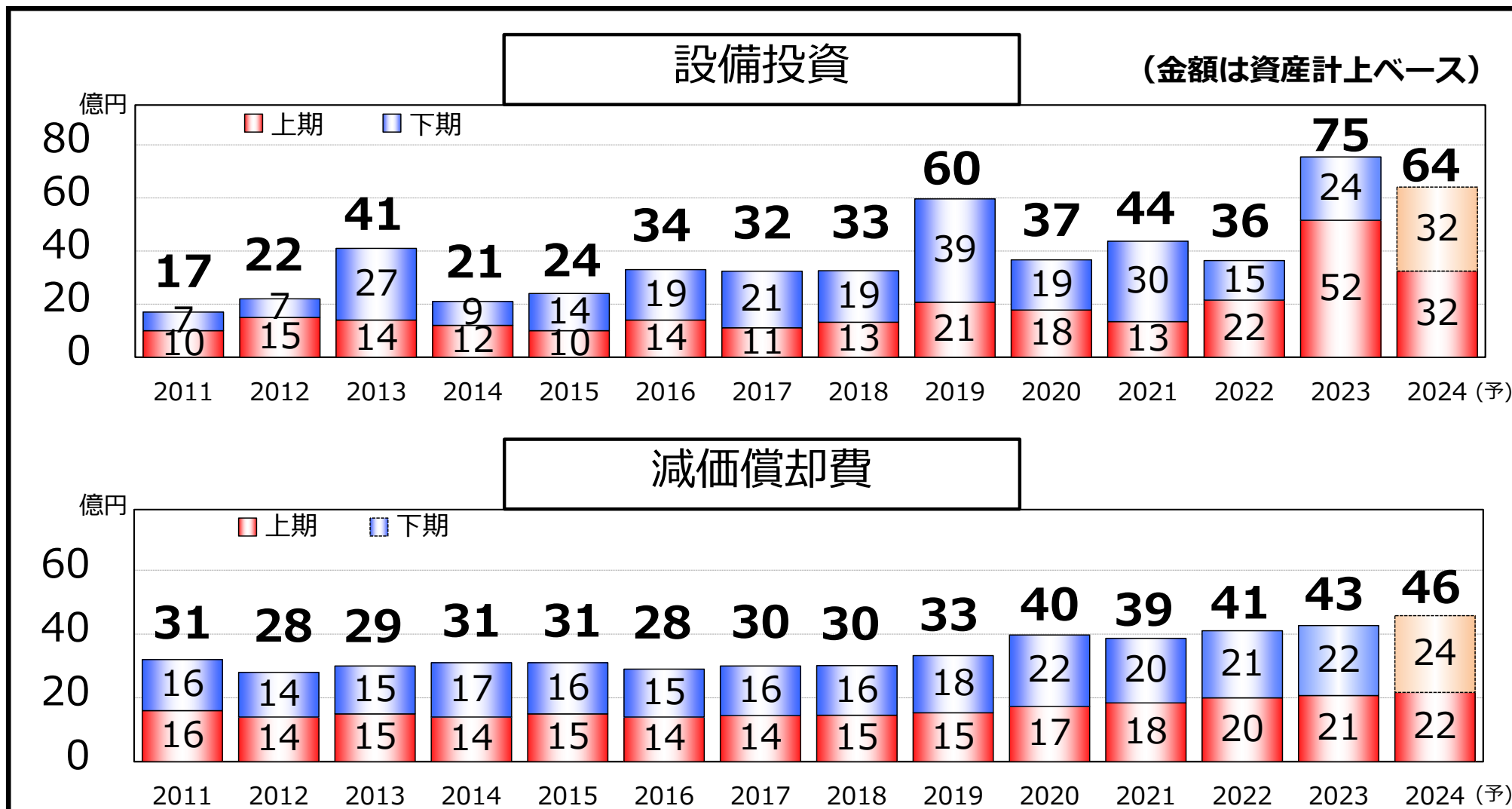
(単位：億円)

	2023-2Q	2024-2Q	差異
売上高	420.2	454.5	+34.2
営業利益	41.3	45.4	+4.1
経常利益	56.1	42.8	△13.3

- 売上高増加、為替の影響がプラス要因
- 売上構成の影響、原材料価格の影響、労務費、物流コストの増加がマイナス要因



設備投資と減価償却費



国内外の製造設備の増設・移設、老朽化した設備の更新

- ・ 2024年度の計画承認額は、約65億円 (2024年9月末時点)
- ・ '24中期経営計画における3年間 (2024年度～2026年度) の設備投資枠：200億円

通期業績予想

(単位：百万円)



	2023 実績	2024開示		前期比	
		開示値		金額	%
		上期 (実績)	通期		
売上高	84,014	45,451	88,500	+4,486	+5.3%
営業利益	7,759	4,548	9,050	+1,291	+16.6%
率	9.2%	10.0%	10.2%		
経常利益	9,605	4,286	8,600	△1,005	△10.5%
率	11.4%	9.4%	9.7%		
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	7,102	6,091	9,300	+2,198	+30.9%
率	8.5%	13.4%	10.5%		

為替レート：USD

144.6円

152.6円

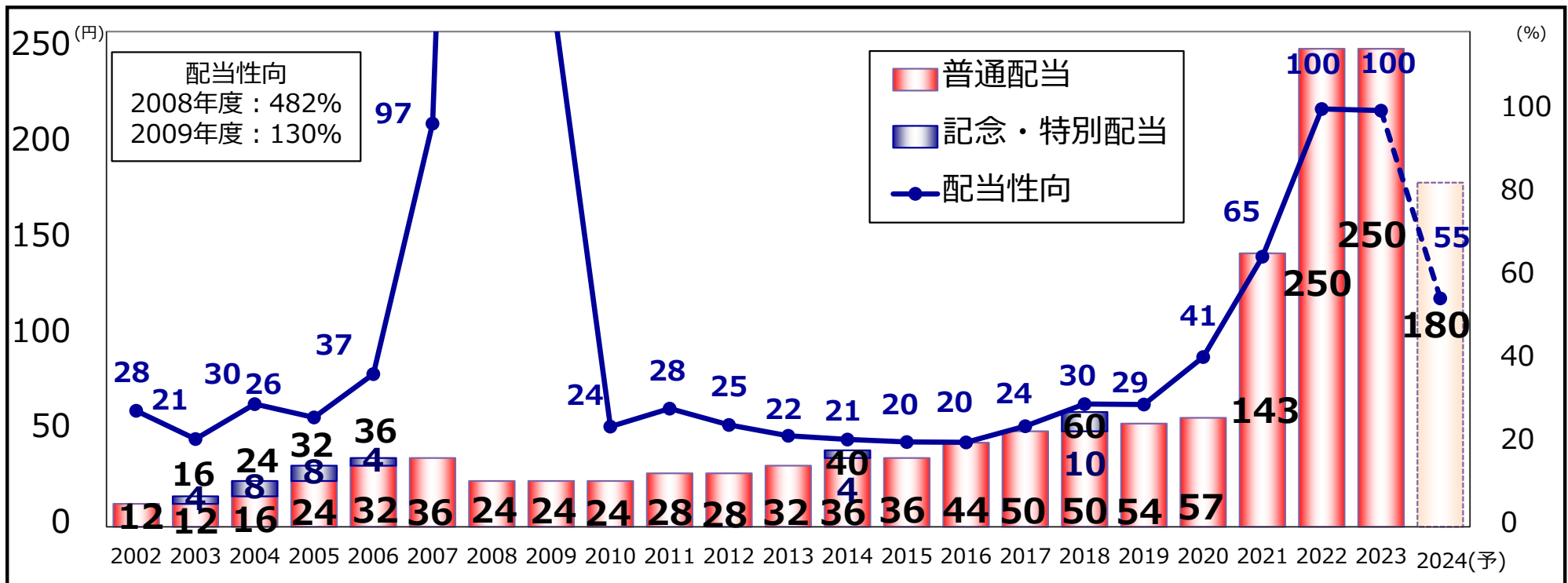
140円

(期中平均レート)

通期業績予想は開示値を据え置き

- ・ 増収増益。営業利益、純利益は過去最高を予想
- ・ 政策保有株式売却による特別利益：約34億円を2024年度 第1四半期に計上

	中間	期末	合計
2023年度	125円	125円	250円
2024年度	90円		
2024年度(予想)		90円	180円



2018年10月1日付の株式併合(2株→1株)に伴い、配当金は併合後の基準で換算しています。

中間90円、期末90円（予想）

- ・「'24中期経営計画」において、「持続的かつ安定的な配当」を目指し、DOE（自己資本配当率）の目安：5.4%程度（1株当たり配当金：180円/年 以上）

自己株式の取得と消却

(単位:千株)



取得・消却開始前 (1998年6月時点) 発行済株式総数
51,998 (100%)

自己株式 取得累計
25,799 (50%)

自己株式 消却累計
20,835 (40%)

保有
処分

市場株式

	2024年度 予定
取得	300 (0.6%)

2024年9月末 発行済株式総数
31,104 (60%)

(単元未満株式の取得・消却を除く)
(2018年10月1日付けで、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合後の基準で換算した数値を記載)

自己株式の取得を継続的に実施 (取得累計:約50%、消却累計:約40%)

- ・ 「'24中期経営計画」の3年間で30億円の自己式取得を目標とする
- ・ 当年度の自己株式取得予定：上限 30万株、10億円 (2024年11月11日～2025年1月31日)
- ・ 従業員向け株式交付制度 (ESOP) を導入 (2024年8月)

ESGへの取り組み（1）

時期		カテゴリー	取り組み内容
2000年	11月	S	グループ社員で構成するボランティア団体「ふれあい協議会」を結成、住民と企業の共生によるまちづくりを推進
2003年	10月	G	執行役員制度の導入
2015年	5月	G	リスク管理委員会、コンプライアンス委員会を設置
2018年	10月	E S G	CSR推進委員会を設置 ※2021年3月にSDGs推進委員会に改称
2020年	6月	S	働き方改革推進委員会を設置
	12月	E S G	SDGsの具体的取り組みを策定
2021年	3月	G	人事・報酬諮問委員会を設置
		E	CO ₂ 排出量削減目標値を策定（2013年度比、2023年度：20%削減、2030年度：35%削減、2050年：CN）
2022年	4月	E S G	サステナビリティ推進委員会及びサステナビリティ推進室を設置 （サステナビリティ委員会 委員長は代表取締役社長、委員は経営会議メンバーで構成）
		E S G	サステナビリティ推進委員会のワーキンググループを組織
	5月	E	CO ₂ 排出量削減目標値を見直し（2023年度：20%→22%以上削減、2030年度：35%→46%削減）
	6月	G	初の女性取締役就任（社外取締役割合を1/3以上に） 取締役の任期を2年から1年に短縮
	7月	E	TCFD提言に基づく情報開示の実施（CDP2022）
	11月	E S G	マテリアリティの特定・開示
		S	人権デューデリジェンス活動に着手（人権方針、人権DD実施要領、人権DDガイドラインを制定）
	12月	G	グループ行動基準を改定
12月	E S	各イニシアティブへの賛同を表明（①TCFD、②TCFDコンソーシアム、③人的資本コンソーシアム、④GXリーグ）	
2023年	1月	S	従業員エンゲージメント向上のための取り組みを強化（エンゲージメントの測定を開始）
		S G	各種方針の策定・開示（①調達方針、②ディスクロージャーポリシー）
	2月	E	サステナビリティ・リンク・ローン 契約を締結
	2月	E	CO ₂ 排出量削減目標値について、中間年度の目標値を新たに策定（2025年度：27%削減（2013年度比））
3月	S G	基本理念、経営基本方針などを、新たに理念体系として整理	

ESGへの取り組み (2)

時期	時期	カテゴリ	取り組み内容
2023年	6月	E S G	ESG投資の代表的な指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定
	9月	E S G	「サステナビリティレポート2023」を発行 (従来の「CSR報告書」から内容を充実) https://www.mitsuboshi.com/news/news_230929/
	10月	E S	自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラムへ参画
2024年	2月	E S G	「三ツ星ベルトグループ 調達ガイドライン」を策定・開示
		E G	CDPより「気候変動」、「水セキュリティ」の2分野においてスコア：Bに認定
	7月	E S G	ESG投資の代表的な指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定 (ESGスコア：3.3)
	9月	E S G	「統合報告書2024」を発行 https://www.mitsuboshi.com/news/news_240930/

2050年カーボンニュートラルに向けた中長期目標を策定

CO₂排出量の削減目標値(2013年度比)を以下の通り設定

- ・ 2023年度 22%以上
- ・ 2026年度 40%
- ・ 2030年度 46%

